

一般質問



第6次産業化施策の展開について

前川 勉 議員

市の産業基盤である農林水産業の活性化のため、頑張る方々への支援が必要です。国では、農工商連携・第6次産業化・地産地消へ大きな取り組みが進められています。市も国の施策を活かした展開を求め、次の質問をします。

問 いわゆる第6次産業化関連の支援を受け、市は頑張っておられる方々どのように関わってきたのか。

答 産業経済部長 市内で、国の計画認定を受けた事業者は3者です。市では、計画策定に向けた連絡調整や事業化



農産加工品が並ぶ道の駅

に当たっての事業者からの相談対応などの支援をしてきました。

問 国の動きをどう捉え、市の施策展開はどのようにされるのか。

答 国・県等の施策を常に把握し、市の産業実態に置き換える中で、より有利に事業展開が図れるよう、国・県・関係機関等と連携しながら、積極的に取り組みます。

問 市の果たすべき役割をどう考えるか。

答 第6次産業化を支援する組織が、本年度から県に設置される予定と聞いています。県との連携を密にし、研修会開催や計画策定、魅力ある新商品開発等の支援を積極的に行っています。

問 第6次産業化の戦略ビジョン策定は考えられないか。

答 国が農業・農村の所得倍増や農林水産物の輸出拡大等、本腰を入れ始

めたこの機に、市総合計画後期基本計画の産業振興計画に基づき、第6次産業化を積極的に推進したいと考えています。

市の事業評価の考え方について

問 実施された内部事業評価結果は、どのようになっているか。

答 政策部長 内部評価結果を基に改善計画の進捗管理を行っています。今後は、新たな事業評価手法の導入を検討します。

問 公開や公表はされないのか。

答 新たな事業評価の検討の中では、公表についても考えていきます。

問 事業評価は工夫しながら継続することが必要ではないか。

答 継続的に実施しつつ見直していくことは、必要と考えています。



老朽化したインフラ（道路橋）の土地改良施設について

早川 康生 議員

問 昨年12月2日の中央高速道路笹子トンネルの事故以来、老朽化したインフラの不具合が次々と見つかっています。「滋賀県でも、平成23年9月時点で県が管理する橋は、長さ2m以上が2,947橋、15m以上は742橋あり、15m以上で建設後50年を経過する高齢化橋は、今のところ

61橋で全体の8%です。これが20年後には49%になるため、早急に対策を講じることとし、維持管理費を大幅に増やす。」との報道がありました。高島市の橋梁についてはどの様にされるのか伺います。

答 土木交通部長

高島市が管理する橋梁総数は764橋で、うち



耐震調査を行う老朽化橋

予算常任委員会

委員長 石田 哲

◆平成25年度の政策予算総額17億4,253万円を審査

6月6日に開催されました6月定例会において、予算常任委員会が付託を受けました平成25年度補正予算に関する議案7件の審査を行うため、6月24日に予算常任委員会を開催しました。

平成25年度当初予算が福井市長就任後十分な時間がなかったことから「骨格予算」による編成であったため、今回の補正予算は、「地域課題の解決」と「5つの高島未来政策」の実現を掲げた市長の施政方針とともに提出された、一般会計、特別会計および事業会計を含め総額17億4,253万円からなる政策予算の編成がなされました。

● 市民の声を広く聞き取り、市政運営に反映するため実施される市政モニター事業 35万円

● 小学校1年生から中学校3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成する福祉医療事業 550万円

● 第5期介護保険事業計画に基づく認知症高齢者グループホーム設置に係る地域介護・福祉空間整備事業 7,380万円

● 地域特性を活かした特産品の定着等を図る地域特産物定着促進事業 1,449万4千円

● 再生可能エネルギーの導入に向け小水力発電の調査・研究や普及啓

● 児童の健康管理のため小・中学校にエアコンを設置するための小・中学校空調設備整備事業 1,552万8千円

● 危険度の高い橋梁の耐震補強設計を実施する橋梁長寿命化事業 4,622万7千円

● 大規模な政策予算の編成であり、各委員からも多くの質問や意見等、予定時刻を延長しての質疑がありました。採決の結果、平成25年度補正予算案は、一般会計をはじめとする7会計いずれも全員賛成で「可決すべきものと決定しました。」

● 再生可能エネルギーの導入に向け小水力発電の調査・研究や普及啓

一般質問

橋長15m以上と、1級・2級幹線道路および緊急輸送道路に架かる2m以上の285橋の橋梁について点検・調査を行い、「橋梁の長寿命化修繕計画」を策定しました。従来の損傷後の修繕から、損傷が拡大する前の予防的な修繕を行うことで、よりコスト縮減を図り、計画的に修繕を実施していきます。

問 同じく、土地改良施設についても昭和47年から始まった琵琶湖総合開発の期間で、造成された農道・水路はどれだけあり、今後どのように管理・改修をされようとしているのか伺います。

答 産業経済部長

当該事業期間のみの数値は把握できておりません。なお市全域の延長は概ね、農道が340km、農業用水路が486km、農業排水路が375kmです。

水路については、耐用年数が40年、その再建設

価格は426億円と推定されることから、施設の実態把握に努め、適切な補修・補強等の対策を講じることで、施設の耐用年数を効果的に伸ばす手法、いわゆる「アセットマネジメント手法」を導入し、県下土地改良関係機関とともに、将来にわたって計画的に施設やその多面的機能を健全な形で保全したいと考えています。

農事用電力料金の値上げについて

問 関西電力の農事用電力料金が、この4月に大幅に上がった。県内の農業はTPP参加による関税撤廃の逆風下にある。料金改定後の負担増について、見解を伺います。

答 産業経済部長

各土地改良区の電気料金改正に伴うご負担は十分承知していますが、基本的には利用者負担で対応をお願いします。

常任委員会報告